

英帝国は滅びていない

マーク・カーチス

マンスリー・レビュー2025 年 5 月 22 日

<https://mronline.org/2025/05/22/the-empire-never-died/>

世界が知る限り最大の帝国であったイギリス帝国が、良いものであったか悪いものであったのかについて、長い間議論がなされてきた。しかし、帝国は本当に終わったのか。

ある意味では、明らかに終わった。主に 1947 年のインドの独立闘争から 1980 年のジンバブエの独立までの間の数十年で、62 の領土が英国から独立した。しかしチャールズ国王はいまなお、オーストラリアからセントルシアまで 14 の英連邦の領土の国家元首であり、英国はジブラルタルやキプロス島などさらに 14 の「海外領土」を支配している。

国連の脱植民地化特別委員会は、「非自主統治」、つまり名ばかりの植民地である 17 の領土のリストを持っている。そのうちの 10 カ国で英国がいまも施政権を握っている。英国の最も重要な軍事基地の多くはいまも、ケニアやペリーズなどの旧植民地にある。

英国を拠点とする多国籍企業、特に鉱業や石油会社は、独立はしたが旧植民地の国々の富をいまだに略奪し続けている。植民地当時、多国籍企業が操業していた場所と、現在操業している場所には強い相関関係がある。

そして、これらの領土から流出した資金は、英領ヴァージン諸島やケイマン諸島のような英国が管理する島々のタックスヘイブンを定期的に経由している。これらの領土は、植民地主義の時代におけるロンドン・シティの巨大な商業力の遺産である。

4月に行われた（英米軍による）イエメン攻撃のように、英国が軍艦や航空機を派遣して外国を空爆するのはごく普通のことで、国粋主義的なマスメディアが後押ししている。

1805年にフランスとスペインの海軍を破って以来、イギリスは第二次世界大戦まで世界の超大国であった。しかし、英国はいまも世界の主要な軍事大国およびソフトパワーのひとつであり、ランキングによっては世界で最も影響力のある国のひとつである。

つまり、英国が何をするかは、世界中の何百万人もの人々にとって依然として重要なのだ。そして、その影響力の多くは依然として悪質である。

新しい秩序

植民地支配や人種差別的な残虐行為を正当化した「白人の責任」にかかわって「ルールに基づく国際秩序」の擁護が、基本目標を追求するための隠れ蓑として使われた。

そのなかには他国に好き勝手に介入すること（たいていはアメリカの代理として）、有利な商業取引で資源を奪うこと、人権よりも地政学的利益を優先すること、英国防省の言いなりになる独裁者を支持すること、軍事力を誇示すること、などがある。

2025年も1925年と同じように、ロンドンの政策立案者たちは道徳的な高みにいるふりをしながら、このようなことを行っている。

何百万人もの人々が、いまだに帝国の影響下で生きている。世界で根強く続く国境紛争のいくつかは、数十年前に植民地だった英国の役人によって描かれた地図上の線によって人々が苦しめられている。

そのひとつがパレスチナである。この地域の先住民の権利よりもイスラエルの大量虐殺と入植者植民地計画を支持するイギリスの政策は、19世紀的とか言い方がない。

現在の英国の外交政策には陰湿な側面が多々あるが、それに挑戦することは、大英帝国を真に終わらせることを意味する。

基地の帝国

私の同僚のフィル・ミラーが 2020 年に調べたところでは、英国は世界 42 カ国に 145 以上の軍事基地を運営している。かなりの帝国だが、国防省以外のほとんどの人は知らない。

旧植民地にある基地の多くは、英国軍の訓練場として使われているが、英国はベリーズのように何も支払わないか、ケニアのように現地の人々を虐待しながら何の補償もしていない。

その他の主要な英軍用地は、特にサウジアラビア、オマーン、バーレーンの湾岸独裁国家にある旧「保護領」（名ばかりの植民地）にある。イギリスは 1920 年代から 30 年代にかけてサウジアラビアの体制作りを手助けしたが、同じ一族が 18 世紀以来オマーンとバーレーンを支配し、イギリス軍に支えられてきた。

イギリスとこれらの政権とのパワーバランスは、安っぽい独裁者がロンドンの言うことを聞くか、さもなければ倒されていた植民地時代とは確かに変わったが、基本的な問題は変わっていない：ロンドンは、自国の軍事的・商業的利益を守るために、こうした抑圧的な支配エリートの権力維持に手を貸している。

秘密の監視

イギリスのキプロス植民地は 1960 年に独立したが、英当局はその一部を切り取った。これは、アクロティリとデケリアとして知られる 2 つの島で、キプロス領の 3 パーセントに相当し、英国の秘密スパイ基地が置かれている。

これらの軍事基地を維持することは、1990 年代に機密解除されたファイルの中で、英国政府高官によって「最優先の国益」として説明された。

アクロティリは現在、ガザでの大量虐殺の間、イスラエルに情報を提供する何百もの英国スパイ飛行の発進地点となっている。長い間、そのような機能を提供してきた。

国防総省は 1971 年の旧秘密文書で、アクロティリを「東地中海における英国の海軍および水陸両用作戦」を支援することに加え、「情報収集を含む監視作戦を実施するための基地」と説明している。

国防総省は、「英国の主権領土から秘密裡に監視を行うことができるのは大きな利点だ」と指摘した。

世界各地

もうひとつの植民地は、インド洋にあるいわゆるイギリス領インド洋領土（チャゴス諸島）で、1960 年代に米英軍基地を建設するためにモーリシャスから不法に切り離した。

保守党の議員たちは現在、この領土をモーリシャスに譲ることに憤慨している。占領が違法であることを知っているにもかかわらずだ。しかし、国際法は 19 世紀にはほとんど問題にされなかったし、現在も重視されていない。

ジブラルタルは 1704 年にスペインから英国が奪取し、その後一度も離脱していない。地中海の入り口に位置するこの戦略的な領土には、3 平方キロメートル足らずの敷地にいくつかの英国軍事施設がある。

かつて国防総省が極秘に行った分析によれば、「ジブラルタルの戦略的価値は、地中海の入り口にあるその支配的な位置に由来する」ものであり、「攻撃 / 攻撃作戦」を含むこの地域での海上・航空活動の拠点として「便利な位置にある」。

英領南極地域（BAT）は、英国が主権を主張する 14 の英国領海外領土のひとつであるが、アルゼンチンとチリが重複して領有権を主張しているため、あまり知られていないかもしれない。主に氷河に覆われた BAT の国土面積は、英国の約 7 倍である。

BAT には先住民はおらず、英国南極観測隊が 3 つの観測所を運営している。英国海軍は夏季に氷上パトロール船を駐留させ、領内には独自の法制度と法務局、郵便局がある。

南大西洋にあるフォークランドは、1833 年にイギリスに占領された。

脱植民地化に関する問題を扱う国連の主要機関である 24 カ国の脱植民地化特別委員会は、繰り返し、イギリス政府に対し、島の地位をめぐるアルゼンチンとの紛争を解決するための交渉を求めている。英国政府は一貫してこの呼びかけを拒否し、英国領に留まるという島民の選択が最優先されるとしている。しかし 2016 年、国連の大陸棚限界委員会は、フォークランド諸島はアルゼンチンの領海内にあるとする報告書を発表した。

第二の帝国

英国はかつての陸地の帝国を、グローバル化のなかでロンドン・シティを頂点とする商業帝国へと転換させた。その証拠に英国はいま世界的な租税乱用を助長する主導的役割を果たしており、これをタックス・ジャスティス・ネットワーク (TJN) は「第二の帝国」と呼んでいる。

TJN は、多国籍企業の法人税納税漏れを助長している国・地域をランク付けする「コーポレート・タックス・ヘイブン」インデックスを作成している。最新のランキングでは、トップ 3 となっている英領バージン諸島、ケイマン諸島、バミューダはすべて英国の海外領土である。

TJN によれば、これら 3 つの英国領が世界の他の地域に与えている税金の損失は、年間 870 億ドル以上で、英国の海外援助プログラムの 5 倍以上である。

TJN はこう指摘している。

英国は、その王室属領および海外領土のネットワークとともに、国境を越えた租税乱用の世界最大の促進者である。実際、英国の「蜘蛛の巣」はよく知られているように、正式な植民地帝国の後退期に世界的な経済搾取システムとして発展した。

機密解除されたファイルによれば、英国の閣僚たちは、これらの国々が提供する金融「サービス」を長い間賞賛してきた。

たとえば、トニー・ブレアは 1997 年 11 月、バミューダのパメラ・ゴードン首相（当時）に宛てて、「バミューダはわれわれの身近な存在であり、世界有数の金融・ビジネスセンターとなった。その功績は、全面的な称賛に値するものである」と書き送っている。

他国の資源

数年前、私はロンドン証券取引所（LSE）に上場している企業のうち、アフリカで採掘権を持っている企業の事業を深く調査した。

この調査でわかったことは、サハラ以南のアフリカ 49 カ国のうち 37 カ国で、主にイギリス系の 101 社が採掘事業を行っていたことだ。これらの企業は、石油、金、ダイヤモンド、石炭、プラチナの 5 つのコモディティだけで、1 兆 500 億ドル相当の資源を管理していた。

さらに悪いことに、これら 101 のロンドン証券取引所（LSE）上場企業のうち、4 分の 1 はタックスヘイブンで法人化されており、低税率または無税の国や地域に利益を移すことを可能にしていた。

ロンドン是世界の鉱業の中心地であり、リオ・ティント、グレンコア、アングロ・アメリカンといった巨大企業を抱える。英国の大手銀行や投資銀行、年金基金、保険会社は、世界中の数多くの鉱山プロジェクトに年間数億ポンドを投資している。

これらのプロジェクトは、特定の状況下では発展途上国に利益をもたらすが、その多くは、環境災害を生み出す一方で、株主には利益をもたらすが、現地の人々を迂回させることで悪名高い。

イギリスの石油

植民地時代には、東インド会社のような私企業がインドの大部分を占領・支配し、その過程で大規模な搾取を行った。今日、英国の巨大石油会社 BP やシェルの利益英国政府の意思決定を形成している。

イランからアゼルバイジャン、イラクからナイジェリア、ロシアからベネズエラまで、英国は BP の利益を、人権や民主的統治を促進する外交政策よりも優先している。

戦後のイギリスのさまざまな戦争やクーデターは、政府が BP の石油利権を擁護したことを明らかにしている。

当然ながら BP と政府部門が人事の門戸を常に関いている。実際、BP は英国諜報機関と強いつながりを持っている。元 MI6 チーフのジョン・サワーズ卿は、2015 年から BP の取締役を務めている。

資源の流出

貧しい世界から豊かな世界への資源流出は、いったいいくらになるのだろうか。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス of ジェイソン・ヒッケルの計算によれば、1960 年から 2018 年の間に、グローバルサウスの国々は「不平等な交換」によって 62 兆ドルもの途方もない損失を被ったという。

年間数十億トンの原材料と数十億時間の人的労働は、一次産品やスマートフォン、ノートパソコン、コンピューターチップ、自動車などのハイテク工業製品に具現化され、圧倒的にグローバルサウスで生産されるようになった。

これらに支払われる価格が、北よりも南の方が体系的に低いため、隠れた富の移転が起こっている。

「南からの資金流出は、ポスト植民地時代における世界経済の重要な特徴である。豊かな国々は、帝國的な占有によって高水準の所得と消費を維持し続けている」とヒッケルは主張する。

このうちイギリスが占める割合を推し量るのは難しいが、世界的に広範な商業的役割を担っていることを考えれば、「大きい」と結論づけることができるだろう。

地図上の線

帝国が今も私たちとともにある方法は他にもある。現在、世界で最も蔓延している国境紛争のいくつかは、英国の役人が帝國的利益に従って世界を切り分けたことに端を発している。

2023 年初頭、東アフリカのソマリランドでは、1960 年に英国が作った植民地時代の国境線に対する集団の抵抗をめぐる戦闘で、20 万人近い人々が都市から逃れた。

2020 年、ヒマラヤ山脈のガルワン渓谷で、植民地計画者によって作成されたイギリス領ラージと中国との間の国境画定をめぐる、インド軍と中国軍の間で流血の対立が起こった。いわゆるマクマホン・ラインは、1914 年に英領インドの外務大臣であったヘンリー・マクマホンによって考案されたもので、中国に承認されたことはない。

インドと中国の本格的な国境戦争は 1962 年が最後となったが、緊張と将来の紛争の可能性は依然として残っている。

例えば、1893 年に英国の外交官とアフガニスタンの首長によって策定された、パキスタンとアフガニスタンの国境を形成するデュランド・ラインをめぐる紛争などである。

インドとパキスタンの間の紛争、特にカシミール地方の分割をめぐる紛争など、他の主要な紛争も、部分的にはイギリスの国境画定に端を発している。

1948 年にイスラエルが建国され、75 万人のパレスチナ人が強制的に土地を奪われ、民族浄化されたのは、ユダヤ人のための祖国を約束した 1917 年のイギリスの宣言と、その後のシオニズム支援に負うところが大きい。

ラシッド・ハリディや他の多くの人々が主張するように、イスラエルは入植者＝植民地政策であり、基本的にはヨーロッパの植民地拡張を、脱植民地化の時代にも継続するものである。

より身近なところでは、スコットランドは言うに及ばず、アイルランドの将来的な地位も今後数年間はホットな課題であり続けるだろう。

北アイルランドの誕生から 100 年以上が経過し、北アイルランドではアイルランド統一を支持する人が（過半数ではないが）増えている。ある世論調査によれば、2022 年には 27% だったのに対し、2024 年には 34% となっている。

遺産

帝国は世界に莫大な影響を及ぼし、その遺産については枚挙にいとまがない。最も具体的なものは、世界中の都市、学校、病院、鉄道駅、司法・立法機関などの物理的建造物である。

しかし、最も極端な影響は大量殺戮であった。マイク・デイビスは「ヴィクトリア朝後期のホロコースト」について書いたことで有名だ。ある最近の研究の計算によれば、イギリスのインド統治は、国から富を流出させ飢饉を引き起こしたことで、1881 年から 1920 年の間に 1 億人以上の死者を出した。

旧植民地における議会制度の存在、法と秩序、健康の進歩はすべて帝国の遺産であると主張する人々もいるが、こうした主張はしばしば根拠が乏しい。

ある研究によれば、イギリス統治は独立を達成したときには民主主義を示したが、30 年後にはそうではなかった。インドのような国々では、アマルティア・センは多党制民主主義と自由な報道が可能になったのはイギリスが去った後だと指摘している。

他の研究では、アフリカにおけるイギリスの植民地支配は、地元の首長の腐敗を助長し、イギリスの旧植民地では、他の旧海外植民地よりも民族主義的な内戦が 3 倍も多いことがわかっている。

介入の文化

米国を代表する歴史家キャロライン・エルキンスは、大英帝国は実質的に服従と強制に基づいており、「暴力の遺産」を残していると書いている。

実際、200 年前も今も、英国政府の多くにとって「力こそ正義」なのだ。機密解除の文書の私の調査では、第二次世界大戦の終結以来、47 カ国で 83 のイギリス軍の介入を数えることができた。その事件は残忍な植民地戦争や秘密作戦から、好意的な政府を支えたり、内乱を抑止したりするための努力まで、多岐にわたる。

さらに英国は、1945 年以来 27 カ国において、外国政府を排除するための 42 件の企てを計画または実行してきた。これには諜報機関、秘密軍事介入、暗殺が関与している。

帝国の絶頂期、イギリスの植民地支配者たちは、自分たちが他国の人々に対して生来の優越性を持っていると信じていた。それは、数十年にわたる数々の人種差別的な法律、態度、政策に表れている。それらは犠牲者に対する抑圧を、彼ら自身の心の中で正当化するものであった。

このような優越的な態度は現在も続いており、イギリスはヨーロッパで単独でやっていける、イギリスは単独で第二次世界大戦に勝利した、あるいは発展途上国は帝国 2.0 に参加したほうがよい、といったさまざまな見解に現れている。

エルキンスは、「イギリスの帝国ナショナリズムは存続しており、この小さな島国が世界に対して歴史的に知られた権利を主張する準備ができている巨人であるというイギリスの信念を支えている」と指摘する。

「帝国ナショナリズムがこれほど明白な社会的、政治的、経済的帰結を伴って存続している現代の国民国家は他にない」と彼女は付け加える。

自己防衛

英国の政府高官たちは、外交政策で現在進行中の帝国主義的な考え方を多くの方法で表明している。イギリスはイエメンを空爆したばかりだが、これは「自衛」のためだと主張している。

イランのような国が核兵器を持とうとしていると糾弾しながら、自身の核兵器を増やし、イスラエルの核兵器については沈黙を守っている。

英国陸軍の元トップ、ニック・カーター將軍は最近、次のようにいった。「いまこそ軍事行動でイランの核兵器への願望を終わらせることができるだろうか」。テヘランにそのような権利はないだろう。

英国はアジアへのパトロールに空母の1隻を送り出したばかりだが、打撃群司令官ジェームズ・ブラックモア提督の言葉によれば、で海軍力と空軍力の「強力なメッセージ」を送るためだ。

彼はこう付け加えた。「インド太平洋地域から英国への主要な貿易ルートを確保し、この地域のパートナーや同盟国を支援することで、必要とされる場合には有能で信頼できる戦力としてとどまることを示すのです」。

ブラックモアのこの発言は、1850年代、アヘン戦争でイギリス海軍が中国の港を砲撃していたときのものでもあろう。

英国に存在する極端な国家機密、そして閣僚が何をしようとしているのか基本的なことさえ知る権利を国民が蔑ろにすることは、エリートたちの心に長い間植え付けられ、歴史に染み付いた優越感の一部でもある。

帝国の終焉

帝国の残滓はいつまで続くのだろうか。例えば、チャールズ国王を国家元首から外して共和制にしようという声がいくつかの国で上がっている。

ジャマイカは今年後半に共和制への移行を問う国民投票を実施する予定で、ベリーズとバハマでも同様の投票を実施する見込みだ。グレナダとセントクリストファー・ネイビスの政治家もまた、英国王室とのつながりを断ち切ることを口にしている。

キプロスにおける英国の軍事的プレゼンスに対する反対は高まっている。 ケニアでは、地元住民の殺害や環境破壊をめぐって、国会議員や弁護士がイギリス軍に異議を唱えている。

国連は定期的に、残っている帝国領土に真の統治を求める呼びかけを続けている。

2003 年のイラクと現在のガザは、さまざまな世代の英国人を政治的に刺激し、英国の外交政策の本質をより明確に認識させた。 彼らは、ライブ・ツイートや、ますます影響力を増す独立メディアに助けられ、公式報道ばかり流す隷属的な企業メディアを避けるようになってきた。

イギリス帝国には、その最盛期でさえ常に挑戦者と反論者がいた。 それを終わらせ、私たちの歴史上初めて、普遍的な価値観と真の国際ルールの推進に基づいた、まともな外交政策をもたらす見込みはある。

マーク・カーティスは、Declassified UK の共同ディレクターであり、英国の外交政策に関する 5 冊の著書と多くの記事を執筆している。

原著はこちら：[Declassified UK](#) May 19, 2025

【翻訳チェック 田中靖宏】